

議員研修会概要

1 開会、閉会について

平成26年1月16日午後2時、第2委員会室において開会し、午後3時24分閉会した。

2 出席議員氏名

佐藤 篤 君	しもむら 緑 君	加藤 拓 君
中沢 えみり 君	福田 はるみ 君	とも 宣子 君
高橋 正利 君	井上 ノエミ 君	大瀬 康介 君
西村 孝幸 君	細田 一夫 君	はら つとむ 君
山本 亨 君	樋口 敏郎 君	林 恒雄 君
じんの 博義 君	おおこし勝 広 君	千野 美智子 君
あべ きみこ 君	田中 哲 君	高柳 東彦 君
田中 瀧友 君	出羽 邦夫 君	坂下 修 君
西原文 隆 君	瀧澤 良仁 君	広田 充男 君
かたくら 洋 君	鈴木 順子 君	西 恭三郎 君
議長	副議長	
沖山 仁 君	加納 進 君	

3 出席理事者

70名

4 講演内容

「東日本大震災からの復興に向けて」

講師：戸羽 太 陸前高田市長

講演概要

局長（栗田 陽君）

議会改革の一環として今回開催させていただいた。

議長（沖山 仁君）

お忙しいところ、議員研修会にご出席いただきお礼を申し上げる。

市長さんの体験、これからの復興計画等についてお話を聴かせてさせていただき、墨田区の防災対策面について取り入れていきたい。

市長（戸羽 太君）

本日はこのような場を作ってください感謝する。

東日本大震災が発生してからもうすぐ3年が経過する。陸前高田市は、震災がなければ知られていない自治体だった。

岩手県の中では、陸前高田市が一番大きく被災している。

市内で発見されたご遺体は1,556体あり、215名の方が行方不明になっている。現在も家族の方は探している。

その一方で、まちの復興もさせなければならず、工事が始まってきた。

土地をかき上げると、そこに埋まっている人がいても、二度と出てこなくなる。工事が始まる前に探さなければならない。

警察、海上保安庁、工事関係者、ボランティアの方々に行方不明者を探してもらっているが、何を探してもらっているかという、骨を捜してもらっている。この1年で発見できたのは1名だけだ。

しっかりと探すことで、この場所には自分の家族はいない、という安心感を持ってもらうことができ、気持ちの区切りをつけてもらうことができる。

工事は始まったばかりで、進み方は遅い。その原因は法律であり、国の縦割り行政だ。国は杓子定規で、融通が利かない。

陸前高田市は2kmの砂浜が広がり、ゼロメートル地帯の市街地は、津波で消えてしまった。店がなくなってしまった。お金があっても何も買えない。

市街地は瓦礫だらけで建てられないので、農地にスーパーを建てようとしたところ、県は農地に営利目的の建物は建てられない、と言ってきた。生死に係る状況にも係らず。

また、ガソリンスタンドも被災をしたため、ガソリンを入手できなくなってしまった。

市民の方々が行方不明の家族等を捜すため遺体安置所を回りたい、との思いがあっても、ガソリンがないため、車で安置所を回れない。また、人工透析にも行けない被災者の方もいる。ガソリンがなくて困っている人が大勢いた。

被災地を訪問した国会議員にガソリンを要望したら、すぐに対応してくれ、ドラム缶でガソリンが届いた。誰が給油するか、が課題だったところ、自衛隊がしてくれることになった。

ところが、経産省から「ガソリンは経産省のもので、防衛省の自衛隊が給油してはならない。」

と苦言があった。

何とかしなければならぬ、という状況があるにもかかわらず、国は、縦割りで対応し、国民の目線で考えない。

本日の午前中に国に行き、課題である土地の問題についての話をしてきた。

市街地だったところをかさ上げしなければならない。

区画整理事業になるので、借換地をすれば一人ひとりの許可がなくても手をつけられるが、来年の夏過ぎまでかかってしまう。できるだけ早く始めようとする、一人ひとりから起工承諾をもらうことになる。誰も住んでいなくても、地権者はいる。すぐに承諾してもらえないわけではない。ハンコをもらうため五島列島まで行っている。こんな事例がたくさんある。

南海トラフ地震が騒がれているが、大都会で同じことが起こったら、陸前高田市どころの問題ではない。地権者は日本国内とは限らない。

東日本大震災の復興の中で問題になっていることは、今のうちに解決をしておくべきだ。

日本全国で、火山の噴火、竜巻、高潮等、色々な災害が起こっているが、そのたびに付け焼刃的にルールを作ってきた。阪神淡路大震災のときの法律は私たちには役に立たない。

津波と地震の被害は違う。地震はそこを片付ければ同じ場所に建てることは可能だが、津波というのは、そこが危険なのであり、同じところに建物は建てられないにもかかわらず、国は「災害復旧工事」だから、同じ規模で同じ場所に建てろと言う。

関東直下地震が発生したらどうなるか。機能するように備える必要がある。課題はたくさんある。

ハードの復興は課題だが、人の気持ちの復興が難しい。特に子どもたちのことが一番心配である。

私には中3と中1の息子がいる。地震発生時は、小6と小4。高台にある小学校にいて津波に襲われた。自分の親友を亡くした。自分の母親を亡くした。こんなつらい想いを小学校4年生で味わう。

初めの1年間、一切母親の話をしなかった。1年後、ようやく母親の話をするようになったが、誰かはおっとかわいそうだからと他の人よりも自分はまだいい方だと考えて立ち直っている。将来どんな影響があるか、心の歪みが心配だ。

陸前高田市の高齢化率は34%、高齢者が多い。

津波でパートナーを亡くしたおじいちゃんが1人で残された状況は悲惨だ。1人で仮設住宅に住んでいて、台所仕事もしない、買い物もしない。「お茶っこ会」に誘っても出てこない。せっかく津波から逃れて命がつながっているのに、孤独に苛まれている。どうやって生きる希望をなげいていただくのか、大きな課題になっている。

墨田区では地震の際の火災が心配とのことなので、津波による被災の状況はあまり参考にはならないかもしれないが、いくつか考えてもらいたいことがある。

陸前高田市役所の職員は295名、大きな地震が発生した場合に津波が来るのは分かっていた。それは、「宮城県沖地震」が30年以内に99%の確率で来ると言われていたからだ。それで、3月11日の地震は「宮城県沖地震」だと全員が思った。市役所の職員だけでなく、市民全員が思ったはずだ。なぜ、こんなに大きく被災したかという情報だと思う。

気象庁や岩手県のシミュレーションによれば、宮城県沖地震で発生する津波は、市役所の辺りで50cm、満潮時でも1m未満とされ、その情報を鵜呑みにして行動してしまったところが、実際には3階建て建物を超えた。

かえって詳細にシミュレーションがなかったら、みんな山へ逃げたのではないと思う。我々には宮城県沖地震がインプットされていたために、そのように予定どおりの行動をしてしまったが、起きた地震は「宮城県沖地震」ではなかった、と後から聞いた。

どのような情報をどのように伝達するのか、考えなければいけないと思う。

実際に災害が起こると、区役所の職員も議員も被災者になる。

陸前高田市役所の正職員295名のうち68名が犠牲になった。臨時・嘱託職員を入れると111名が犠牲になった。市役所の職員は逃げてはいけないと思っていた。

やるべきことはやるが、本当に逃げる必要がある場合には、一時的には逃げていいというルールを是非つくっていただきたい。

以前、アメリカに行ったことがあるが、アメリカでは、まちに出ると高齢者、障害者の皆さんが目につく。みんなが生き生きとしてまちに出ていく。アメリカは障害をもった人でも普通に受け入れている。

陸前高田市の市民全体、被災地の市民全体が弱者という立場になった。「ノーマライゼーション」という言葉の必要のないまちをつくりたい、と思っている。

陸前高田市はまちがなくなってしまう、ゼロからつくることになる。みなさんの協力があれば、どのお店でも車椅子のお客さんが入るし、筆談ボードもあるところにいる。一人ひとりの配慮が重なっていけば、すばらしいまちになる、と思っている。

国はどこかの地域だけを応援するということは絶対やらないが、国連のワルストロムさん（国連事務総長特別代表（防災担当））に、来年仙台で開催される国連の国際防災会議の中で、高齢者と障害者の部会・ワークショップを陸前高田市でやってほしいとお願いをしたところ、ワルストロムさんは協力をしたいと言ってくれている。

「日本障害者フォーラム」という団体は「陸前高田市が打ち出しているこのまちづくりが実現できなければ、日本では未来永劫そういうまちはできない。1,000%協力をするから、何として

もそのノーマライゼーションという言葉の必要のないまちを、一つのモデルとしてここにつくってもらいたい。それができれば、日本全体にもっと優しいまちができる。」ということで協力をいただいている。

アメリカ駐日大使のキャロライン・ケネディさんからは「ノーマライゼーションという言葉の必要のないまちづくりについて、ケネディ家・アメリカ大使館として協力させてほしい。そういうまちをつくりたいと言っていることに非常に共感している。」という話があった。

震災の風化が進み、忘れ去られていく。この間の臨時国会でも復興特別委員会が衆参1回ずつしか開かれなかった。国会議員も津波被災地の復興なんていうことを言わなくなっている。

墨田の区議会議員の皆様方が私を呼んでいただいたというのは本当にうれしい。

是非被災地のことを忘れずにいただきたい。

いつの日か陸前高田市にお出でいただければ、心からの笑顔でお迎えをしたい。

質疑応答

議員（井上ノエミ君）

福島に行ったが、高齢者の方々は買いたいものがあったもお金がない状況がある。働く機会が必要と思うが、どうするのか。

市長（戸羽 太君）

むしろ、被災地には仕事はあるが、人が足りない状況である。お金についても、陸前高田市では、義援金を支給し、国民健康保険の保険料などについて被災者の方は減免措置などもある。

今でも「米はどこかでもらえないか」と言ってくる若者がいたりして、「被災者」になり過ぎてしまった人もいる。

議員（西 恭三郎君）

東京も直下型地震が心配。まちづくりを行う上でも地権者の輻輳が課題。これらに関して何か特別な法律が必要ということはあるか。

市長（戸羽 太君）

災害が起きた際、日本国として「非常事態宣言」が必要と考える。非常事態宣言により、国や都の権限を区市町村に下ろすことができるようにする。

現状では、「復興計画」を作っても、国や都が認めないと進められない。

基礎的自治体が決めたことに対して、国・都が認めてお金を出す、応援をする、というシステムがあれば、復興は早くなる。

議員（大瀬康介君）

減災のためには、次の世代への伝承が必要と考えるが、どうか。

市長（戸羽 太君）

私たちのところも、三陸大津波、チリ地震津波等で津波を経験しており、先人の教えや言い伝

えはあったが、忘れられていた。

「震災遺構」は必要と考えている。「防災教育」も必要。

議員（佐藤 篤君）

瓦礫処理に関する国の指針の使い勝手について、復興予算がつくまでの支出について、被災時から復興に至る際の議会の動きについて、伺う。

市長（戸羽 太君）

瓦礫については、プラントもでき、東京都などにもお世話になっており、処理を行っている。今後の予算について不明な部分もあるが、目処はついてきている。

陸前高田市の通常の一般会計予算は110億円。今は、復興予算があり、1,500億円になっている。職員が足りなく、執行するのが大変だ。また、使い方の制約もあり、やりたいことに使えない。

市議会議員からは地域の情報・要望を聴いてもらい、対処できることをやってきた。

議員は地域で活動していただくのが、一番いいと思う。ただ、やっていただくことを明確にしておく必要があると思う。

議員（田中 哲君）

コミュニティの復興が課題と思うが、どんな苦心があるか。

市長（戸羽 太君）

陸前高田市はコミュニティ力だけで生活しているところがある。人口2万人。みんな知り合い。仮設住宅にもコミュニティができる。あまり心配はしていない。

今の一番の取り組みは、子どもたちにも復興の一員だとの意識を持ってもらうこと。子どもたちにまちに残ってもらうには、何が必要かを聴きながら取り組んでいる。

議員（西原文隆君）

地元には復興を担える大手の建設会社も人も少ない。東京から人も来るようになり、予算が高くなる。そのために予算を使い切れなくなるのではないかと聞いた。これからハードを整備する際に色々と障害が出てくると思うが、どう考えるか。

市長（戸羽 太君）

大手のゼネコンが陸前高田市に来ている。今、300人用の飯場を建てている。飯場ができるまで工事ができない。能率が悪い。

人件費は高騰している。資材も高騰している。建築工事は特に厳しい。仮契約をしても本契約までの間に資材が高騰して、本契約ができなくなる。応札もしなくなる。工事が延びていく。

地元の業者に気概はあるが、技術がなく、人もいない。お金と人が原因で先に進まなくなっている。

早く復興しないと、オリンピックに大手業者はシフトし、復興が伸びてしまうことを心配している。

副議長（加納 進君）

お忙しい中、時間を作っていただき、ご講演に感謝する。